

【海外拠点】山口銀行釜山支店、山口銀行青島支店、山口銀行大連支店、山口銀行香港駐在員事務所

【現地駐在】TTB 銀行(タイ・バンコク)

HD 銀行(ベトナム・ホーチミン)、明倫国際法律事務所ホーチミンオフィス(ベトナム・ホーチミン)



## 【タイ】

### タイの自動車市場の変化

#### 1. はじめに

タイと日本の自動車に関する歴史は長く、1960年代から日本の自動車メーカー各社が現地工場を設立しました。それに続き数多くのサプライヤー企業もタイへ進出し、一大サプライチェーンを築く中で、タイを世界有数の自動車製造大国へと押し上げました。そして、自動車関連工場では多くのタイの方々が製造に携わっており、タイの方々にとって日本車は大変親しみのあるものとなっています。実際街中の至る所で日本車を見かけ、タイにおける日本車比率は全体の8~9割を占めると言われています。

このように、これまで日本車の独壇場と言っても過言ではなかったタイ自動車市場ですが、近年は世界的なEV化の潮流の中で変化の兆しが見られ始めており、その点について今回のアジアニュースでご紹介したいと思います。



筆者撮影：「バンコク都内の道路の様子」

バンコク市内のタクシーの大半が日本車



筆者撮影：「バンコク都内の駐車場の様子」

駐車場内の8~9割が日本車

#### 2. タイにおけるEV化政策の背景

2021年3月に国家電気自動車政策委員会が、「2030年までにタイで生産される自動車の30%を電気自動車(EV)にする目標(30/30政策)」を発表しました。

タイ政府がEV化に注力する目的は「タイ国内の環境汚染問題の改善」と「海外EV車関連企業による投資の呼び込み」です。

【国内の環境汚染問題改善について】

タイ都市部では「自動車の排ガスの増加」、「高層ビルの建築ラッシュ」に伴い、PM2.5による大気汚染が深刻な問題となっています。タイ自動車市場では、ガソリン車が圧倒的なシェアを占めていますが、政府は「自動車の排ガス対策」として、2024年1月から欧州の排ガス規制「ユーロ5」に準拠した自動車の生産・販売を行う方針を示しており、「自動車メーカー」、「自動車販売業者」ともに今後の対応を迫られます。



(筆者撮影)  
「バンコク都内のPM2.5計測器」

【海外EV車関連企業による投資の呼び込みについて】

キーワードとなるのはインドネシアの存在です。インドネシアはEVバッテリー製造に欠かせないニッケルの世界最大の産出国であり、バッテリー産業を起点に「海外EV車関連企業による投資の呼び込み」を図る方針です。インドネシアでの投資が進みサプライチェーンが構築されると、タイの「Aseanでの自動車製造大国の立場」を揺るがしかねない事態となるため、インドネシアを意識した「海外EV車関連企業による投資の呼び込み」に向けた動きは加速すると想定されます。タイは「海外EV車関連企業による投資の呼び込み」施策として下記のような「EV産業奨励策」を実施しています。

<EV産業奨励策の一例>

対象車	乗用車 2,000千パーツ以下 (2023年5月末基準：8,060千円)	乗用車 2,000~7,000千パーツ未満 (2023年5月末基準：8,060~28,210千円)	ピックアップトラック	二輪車	
特典	補助金 ※1	最大150千パーツ (2023年5月末基準：605千円)	なし	最大150千パーツ (2023年5月末基準：605千円)	18千パーツ (2023年5月末基準：73千円)
	輸入関税 (2022~23年)	最大40%引き下げ (2022年3月基準) (日本車20%、韓国車40%、欧州車80%)	20%引き下げ (2022年3月基準) (日本車20%、韓国車40%、欧州車80%)	なし	0%へ引き下げ (2022年3月基準：3~12%)
	物品税 (2022~23年)	2%へ引き下げ (2022年3月基準：8%)	2%へ引き下げ (2022年3月基準：8%)	0%へ引き下げ (2022年3月基準：3~12%)	なし
条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2024~25年までに現地生産開始</li> <li>・2024年に現地生産開始:2022~2023年の輸入台数と同数まで対象となる</li> <li>・2025年に現地生産開始:2022~2023年の輸入台数の1.5倍まで対象となる</li> <li>・その他E-Partsの国産化条件あり</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・特典を得る年から現地生産開始</li> <li>・左記乗用車同様にE-Partsの国産化条件あり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・左記乗用車と同様</li> </ul>	

出典：ArayZ ONLINE 2022.3月号

※1 補助金は消費者ではなく、メーカーや販売会社に支給され、間接的に消費者購入価格低減へと繋がる仕組みとなっている。

3. 中国メーカーの台頭

タイでは、近年中国メーカーの進出が目立っています。2013年の上海汽車の進出に続き、2020年に長城汽車が進出済みです。また、BYDは2022年にサイアムモーター（タイ現地企業）と独占販売契約を締結して、タイでの販売を同社に任せる体制を整え、2024年中にタイ生産工場を稼働予定です。

---

タイ EV 車市場において、2023 年 4 月の新車登録台数 3,820 台のうち BYD が 1,743 台で 45.6%を占めています。その他の中国自動車メーカーを合わせると新車登録台数に占める中国自動車メーカーの割合は 8 割を占めており、タイ EV 車市場においては、中国車の存在感が高まっていることがわかります。

タイに進出している日系の自動車部品メーカーから、「中国企業からの引き合いが増えていく」との声を聞くこともあり、日本企業にとって目が離せない状況となっています。

#### 4. おわりに

タイ政府は、EV 化に舵を切る方針であり、その動向は引き続き注視する必要があります。EV をキーワードにタイにおいて取引のグローバル化の兆しもみられており、新しいビジネスチャンスが今後生まれてくることも想定されます。

山口フィナンシャルグループでは、海外出張時のアテンド対応、タイ現地企業との商談設定など、お取引先様のご要望に合わせてハンズオン形式でご支援しております。

海外への事業展開にご関心をお持ちの方は、お取引店もしくは山口フィナンシャルグループ営業戦略部法人事業室海外事業グループまでお気軽にお問合せください。

(タイ駐在員 高木 岳史)

#### 【参考文献】

JETRO : EV シフトに向け新たなプレーヤーも (タイ)

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2022/0302/a107d779a17534d7.html>

JETRO : 輸出市場を見据えた EV サプライチェーンを構築 (タイ)

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2023/0401/0472ad9ab1ae1608.html>

ArayZ ONLINE(2022.03 号) : タイの新たな電気自動車 (EV) 奨励策

[https://arayz.com/column/car\\_business\\_202203/](https://arayz.com/column/car_business_202203/)

ArayZ ONLINE(2022.04 号) : ASEAN-EV 市場の今～タイ・インドネシア EV 振興策および主要自動車メーカーの戦略～

[https://arayz.com/column/features\\_202304/](https://arayz.com/column/features_202304/)

WIZE : 【タイ】 4 月の EV 新車登録 3820 台、BYD がシェア 5 割弱

[https://www.wisebk.com/asean\\_news/219421/](https://www.wisebk.com/asean_news/219421/)

NNA ASIA : 新車のユーロ 5 準拠、24 年 1 月 1 日に延期

<https://www.nna.jp/news/2484640>